

2019年11月13日

JR東労働組合 中央本部

発行人 松下 明

編集者 情宣部

情報 ひがし労

申14号

2019年度年末手当

基準内賃金の

妥結！

3.18ヶ月

【支 給 日】 2019年12月4日以降準備出来次第

【支給対象社員数】 51,400人

【平均年齢(2019年10月1日現在)】 40.1歳

【平均基準内賃金】 338,198円

【平均支給額】 1,075,000円

8期連続の增收と過去最高の当期純利益を出しているにもかかわらず

怒 5年連続の同額回答！

会社は組合員の労苦に応えるべきだ！
職場からの闘いを基礎に、更なる組織の強化・拡大を勝ち取ろう！

情報 ひがし労

号 外

2019年11月13日

JR東労働組合 中央本部

発行人 松下 明

編集者 情宣部

2019年度年末手当妥結に対する見解について

中央本部は本日、12時30分から申14号「2019年度年末手当に関する申し入れ」の団体交渉（3回目）を行い、会社から基準内賃金の3.18ヶ月の回答が示されました。この回答は、要求した基準内賃金の3.6か月分からは大きく乖離しましたが、これ以上の進展が見られないと判断し、5年連続の低額回答を受け入れ席上妥結しました。

2019年度第2四半期決算は、営業収益及び運輸収入は8期連続の増収で過去最高となりました。また、「本業の力を示す」営業利益も増益で推移し、すべての利益が増益となりました。しかし、会社は「災害による大きな収入減や復旧費用が見込まれる」「直近の経営成績のみではなく、中長期的な観点から判断したい」「安定的な支給を視野に、社員還元の仕方は様々ある」などの回答に終始しました。このことは、先行きへの懸念要素を前面に押し出し、賞与のあるべき姿である業績に応じた社員還元を後景化させています。その一方で、「中長期的な判断」と言いつつ、内部留保金は約2兆7千億円にも上っています。そして、社員へは「チャレンジ」を掲げ、労働時間の延長と労働密度の強化や労働の複数化を図ろうとしているのです。台風による長野新幹線車両センターでの車両浸水問題では、社員らが庁舎に取り残され深夜に救出されたことが発覚しました。これは、社員や車両を避難させなかつた「前例主義」や技術力低下による復旧の遅れなど、安全軽視の体質が露呈したと言えます。

一方、JR東労組は昨年と同じ低額要求を掲げ、労使関係の正常化を自己目的化しています。この間、会社にすり寄り諸施策を丸呑みし組合員を犠牲にしてきてています。また、本部派と東京・水戸・八王子地本との対立は、東京地本からの「調査委員会の設置要請」、中執による東京地本事務所からのパソコンの「借用」、「真実の声」発信者である書記の解雇など新たな問題で泥沼化しています。

中央本部は、消費税率引上げに伴う家計への負担増も鑑み、年末手当満額獲得に向け不退転の決意で団体交渉に臨みました。交渉では、「増収増益は組合員の努力の結果である」「支払い能力は十分にある」などを主張してきました。職場からは、討議資料の活用や「2019年度年末手当満額獲得集会」を成功させてきました。そして、未加入者へは「年末手当要求は労働組合でしか出来ない」ことを訴えてきました。このことと並行し、新たなジョブローテーションや追加提案を含めた賃金制度等の改正、ワンマン運転拡大などの諸施策に立ち向かってきました。そして、台風災害による被災地へのカンパやボランティア活動を担ってきました。この闘いの過程で、未加入者が「ひがし労」に加入してきました。

最後に、「ひがし労」はあらゆる妨害策動に抗し、会社諸施策に立ち向かい、衆院解散総選挙を視野に入れて、改憲阻止に向けた橋頭堡として「ウインターシネマ」を成功させていきます。年末手当満額獲得に向け、職場から闘いを創り出していただいた組合員の皆さんに感謝を申し上げ、2019年度年末手当妥結にあたっての見解とします。